

令和 7 年版

労働災害の現状

(令和6年 岡谷労働基準監督署管内における労働災害分析)



岡谷労働基準監督署

* 目 次 *

第 1	岡谷労働基準監督署における第 14 次労働災害防止推進計画	P 1
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	P 5
	第 1 図 死傷者数と死亡者数の推移	P 6
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 6
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 7
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 7
	第 5 図 起因物別発生状況	P 8
	第 6 図 年齢別発生状況	P 8
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 9
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 9
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 9
	第10図 月別発生状況	P 10
	第11図 時間帯別発生状況	P 10
第 3	プレス機械災害発生状況	P 11
	(プレス機械災害の推移)	
第 4	木材加工用機械災害発生状況	P 11
	(木材加工用機械災害の推移)	
第 5	職業性疾病・定期健康診断結果	P 12
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	
	第 2 図 定期健康診断有所見率の推移	
第 6	令和 6 年労働災害事例	P 13
	1 製造業における災害事例	P 13
	2 建設業における災害事例	P 14
	3 運輸業における災害事例	P 14
	4 小売業における災害事例	P 15
	5 社会福祉施設における災害事例	P 15
	6 その他の業種における災害事例	P 15
第 7	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 16
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 17
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 18
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 19
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 20
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 21

注記

本書のグラフ・表については特別のことで書きの無いものはすべて、令和 6 年 1 月 1 日～12 月 31 日に岡谷労働基準監督署管内（岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡）で発生した休業 4 日以上労働災害(新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く)の統計値(令和 7 年 1 月末日集計)を表します。

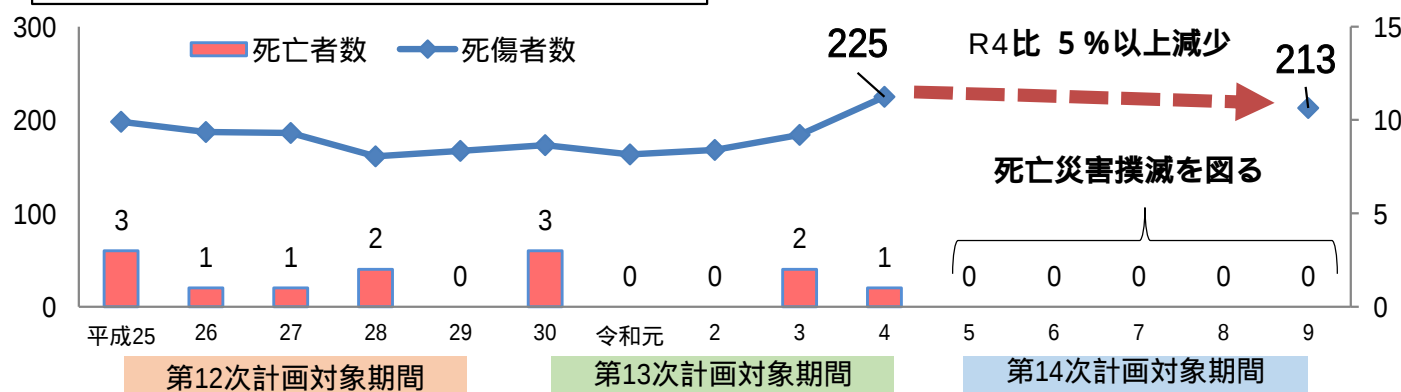
岡谷労働基準監督署における第14次労働災害防止推進計画（概要）

～誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために～

1日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定しました。

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

管内の労働災害発生状況と計画主要指標



7つの重点事項ごとの主な取組

1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備
災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知
労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

STOP！転倒災害プロジェクトの展開等
非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底
介護作業等のノーリフトケア導入推進
冬季特有の労働災害防止対策の推進

〔アウトプット指標（事業者等が重点事項及び具体的取組を実施した成果として達成を目指す指標）〕

- 重点業種^注において転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。
注 小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食料品製造業
- 冬季特有の転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに10%以上増加させる。
- 介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している施設数を増加させる。

〔アウトカム指標（事業者等がアウトプット指標を達成した結果として期待される事項の指標）〕

- 増加が見込まれる60歳以上の転倒による死傷者数の増加傾向に歯止めをかける。
- 転倒による平均休業見込日数を35日以下とする。
- 増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷者数を2022年と比較し2027年までに減少させる。

3 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

- 高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進

[アウトプット指標]

- 事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインの認知度を向上させる。
- 事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインを踏まえた対策の取組状況について向上させる。

[アウトカム指標]

- 増加が見込まれる60歳以上の死傷者数について、2027年までに増加に歯止めをかける。

4 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進
外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進
労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底
障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

[アウトプット指標]

- 母国語に翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなどにより外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに10%以上向上させる。

[アウトカム指標]

- 外国人労働者の死傷者数を2027年までに減少させる。

5 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業対策（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の5大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）

[アウトプット指標]

- 陸運事業者による「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組状況について向上させる。
- 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、荷役作業担当者の指名及び運送業者との協議組織の設置を行っている製造業の事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。
- 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、運送発注担当者等への改善基準の概要の周知、荷役作業依頼の場合の事前通知、着時刻の弾力的設定、を行っている事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。

[アウトカム指標]

- 陸上貨物運送事業の死傷者数を2027年までに2022年と比較して5%以上減少させる。

建設業対策（労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

〔アウトプット指標〕

- 工事計画・設計段階でのリスクアセスメントに基づく取組の実施事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる。
- リスクアセスメント導入済の建設業の事業場の割合を2027年までに5%以上増加させる。
- リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。

〔アウトカム指標〕

- 死亡災害の撲滅を目指し、14次防期間の建設業の死亡者数を0人とする。

製造業対策（労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

〔アウトプット指標〕

- 動力機械による災害防止3原則の徹底・推進状況について向上させる。
- リスクアセスメント導入済の製造業の事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる。
- リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。

〔アウトカム指標〕

- 死亡災害の撲滅を目指し、製造業における動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害件数を2027年までに2022年と比較して5%以上減少させる。

林業対策（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）

〔アウトプット指標〕

- チェーンソーによる伐木作業時における裂け上がりを防止するための措置（偏心樹や広葉樹等に対するロープ巻付け又は追いづる切り）を講じている林業の事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。
- 上記のほか、「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の実施状況について向上させる。
- 「緑の雇用」等十分な訓練機会の確保状況について向上させる。

〔アウトカム指標〕

- 林業の死亡者数を0人とする。

6 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス対策（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

〔アウトプット指標〕

- メンタルヘルス対策に取り組む50人未満の事業場^{注1}の割合を2027年までに10%以上増加させる。
- メンタルヘルス対策に積極的に取り組む50人以上の事業場^{注2}の割合を2027年までに5%以上増加させる。

〔アウトカム指標〕

- 勤務問題に関する悩みが相談できていると感じる人の割合を増加させる。

過重労働対策

- ・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
- ・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

[アウトプット指標]

- 高齢者医療確保法に基づく特定健康診査の実施数を増加させる。
- 健康診断結果により要保健指導や要医療と判定された労働者に対して、受診勧奨を行っている事業場数を増加させる。

[アウトカム指標]

- 高齢者医療確保法に基づく特定保健指導の受診率を向上させる。
- 健康診断の結果、要医療と判定された労働者の受診率を向上させる。

産業保健活動の推進（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

- ・長野産業保健総合支援センター活用促進

[アウトプット指標]

- 長野産業保健総合支援センター・地域産業保健支援センターを知っている小規模事業場の割合を90%以上とする。

7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質対策（リスクアセスメントに基づく措置）

[アウトプット指標]

- 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合を2027年までに20%以上増加させる。

[アウトカム指標]

- 「危険物、有害物等」に起因する災害のうち化学物質の性状に関連の強い死傷災害の件数を2018年から2022年までの5年間と比較して、2023年から2027年までの5年間で、5%以上減少させる。

石綿、粉じん対策

- ・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
- ・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

熱中症、騒音対策【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

- ・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

[アウトプット指標]

- 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している建設業の事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。

[アウトカム指標]

- 死亡災害の撲滅を目指し、増加が見込まれる熱中症による休業4日以上の死傷者数の増加数を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。

電離放射線対策（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

（注1,2）注1については以下の ～ のうち1項目以上、注2は以下の ～ のうち4項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。

衛生委員会等での調査審議、心の健康づくり計画の策定、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、労働者への教育研修の実施、管理監督者への教育研修の実施、労働者からの相談体制の整備、職場復帰支援体制の整備、ストレスチェックの実施

第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

令和6年のまとめ

令和6年の労働災害発生状況(休業4日以上之死傷災害であり、新型コロナウイルス感染症り患によるものを除く)は214人で、前年の191人に比べ23人(12.0%)増加となり、増加傾向から減少に転じた前年と比較すると大幅な増加となった。なお、死亡災害が1人発生しており、これは車両ごみ収集車の逸走(無人暴走)を起因とするものであった。

業種別傾向

- ・ 災害増加業種は、製造業、鉱業、林業及びその他の業種となった。一方、建設業においては災害が減少した。
- ・ その他の事業のうち、小売業及び社会福祉施設の災害が前年と比較して減少したものの、依然として多かった。

事故の型別傾向

- ・ 「転倒」は67人で最も多く、前年と比べて6人増加しており、依然として全体の3割以上を占めた。
- ・ 重いものを持ち上げて腰を負傷する等が含まれる「動作の反動・無理な動作」は36人と2番目に多く、前年と比べて4人増加しており、全体の16.8%を占めた。
- ・ 「墜落・転落」は27人であり、前年の26人から1人減少しているが、階段、はしご、トラックに起因するものが多発した。
- ・ 「はさまれ・巻き込まれ」は31人であり、前年と比べて22人(244.4%)増と大幅に増加した。
- ・ 「交通事故」は8人であり、前年にと比べて4人(33.3%)減少した。

起因物別傾向

- ・ 通路、階段等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が58人(構成比27.1%)で最も多く、次いで、はしごや踏み台等の「用具」が18人(同8.4%)、地山・積雪・凍結等の「環境等」が16人(同7.5%)、「荷」が15人(同7.5%)となった。

年齢別傾向

- ・ 「60歳以上」が74人(34.6%)で最多となっており、全体の3割以上を占めている状況が続いている。高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)の取組をより推進し、高年齢労働者に配慮した職場環境の形成等が求められる。

経験期間別傾向

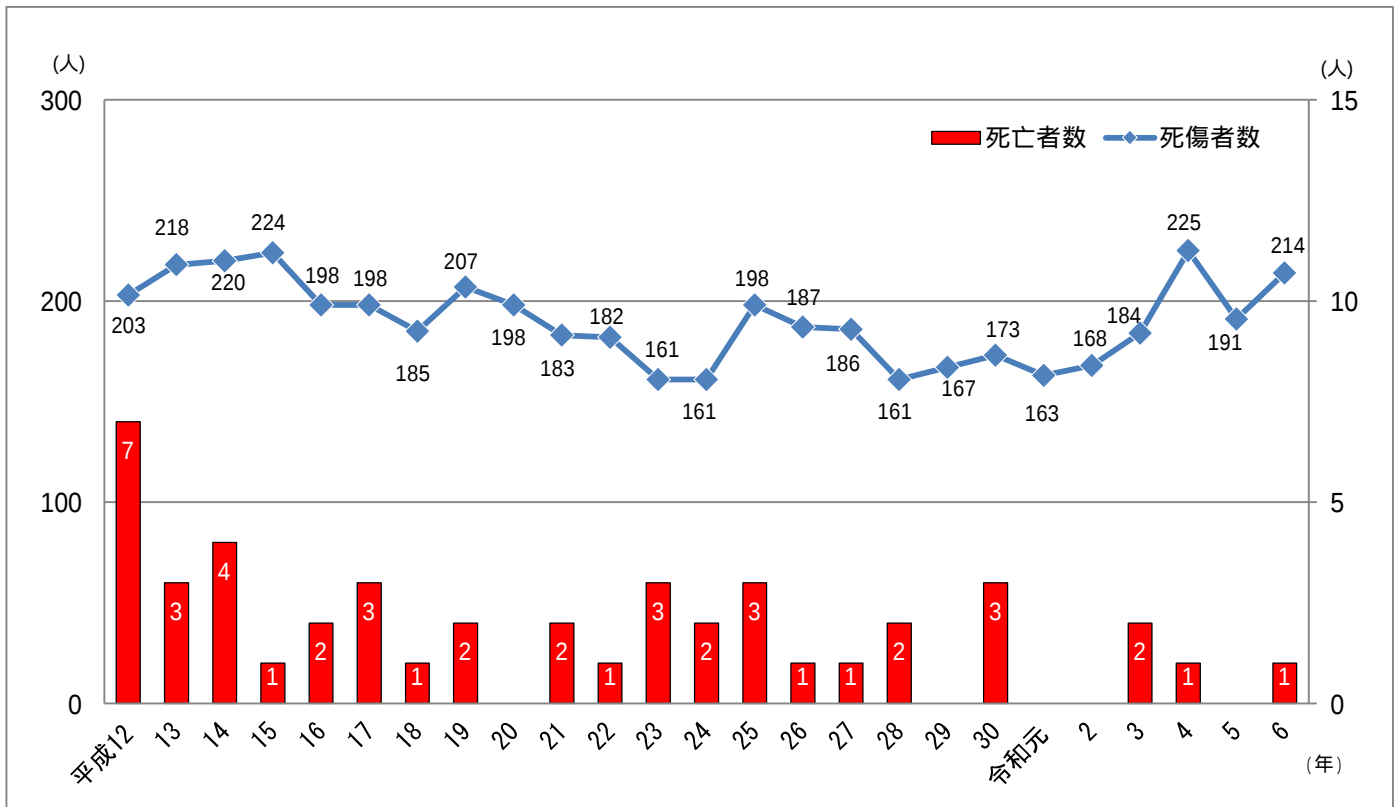
- ・ 経験期間別では、経験年数「10年以上」が67人と全体の31.3%を占め、最多となった。

事業場規模別傾向

- ・ 規模別では、「10人以上29人以下」が51人で、全体の23.8%を占めて最多となり、次いで「50人以上99人以下」が46人(21.5%)となった。

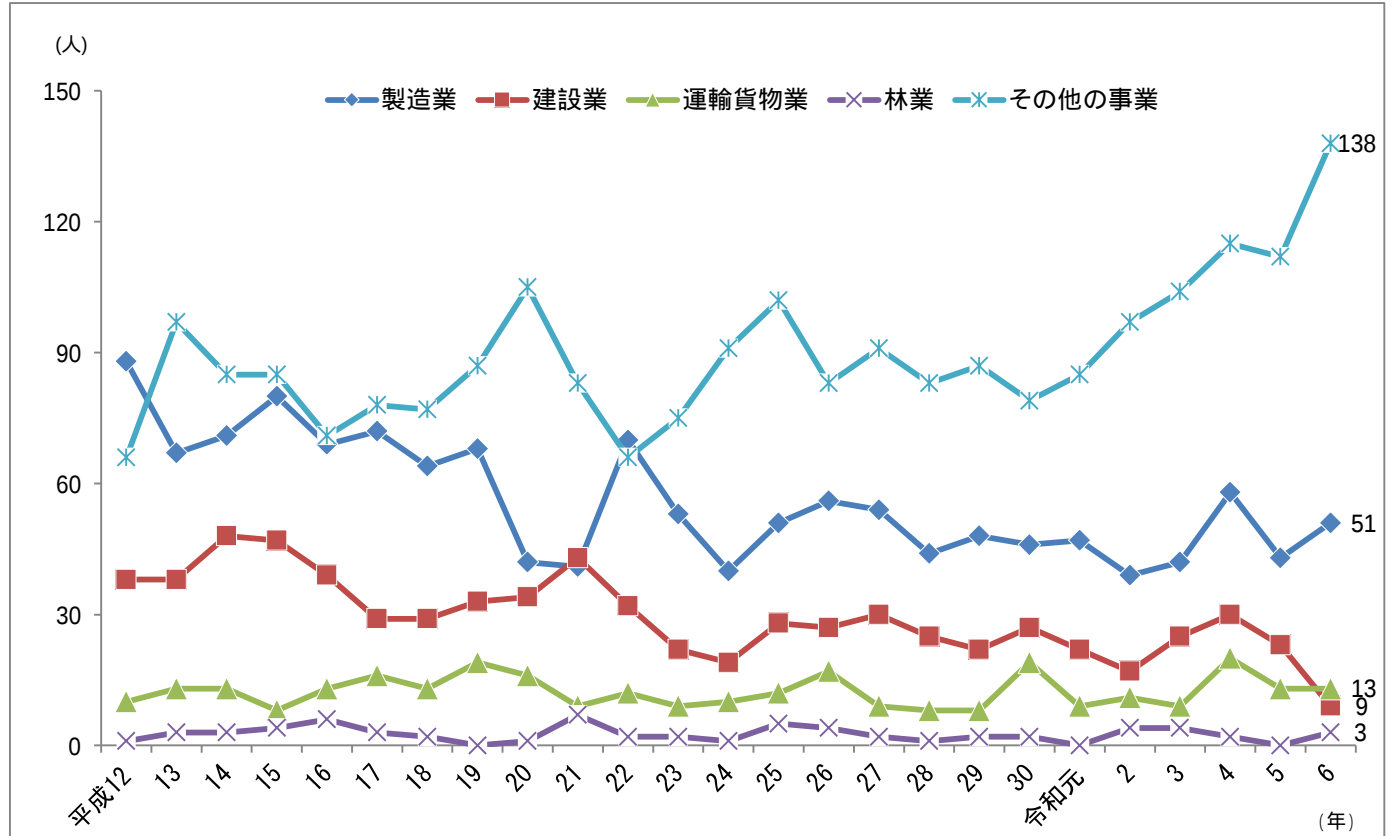
死傷者数と死亡者数の推移

第1図



業種別労働災害の推移

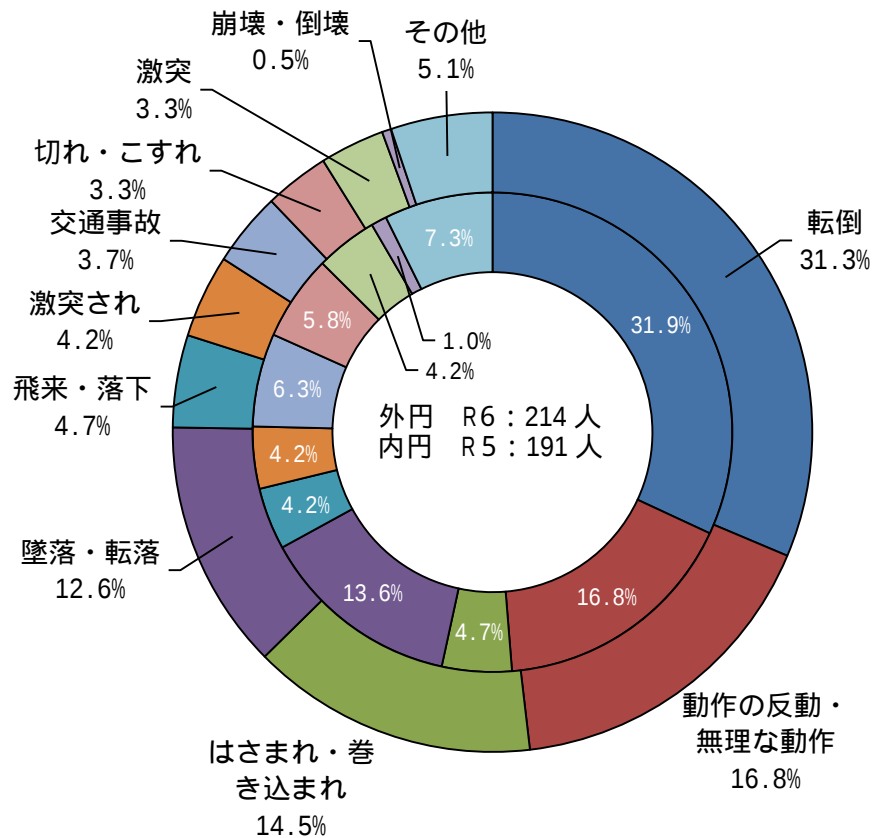
第2図



鉱業は、その他事業に含む。

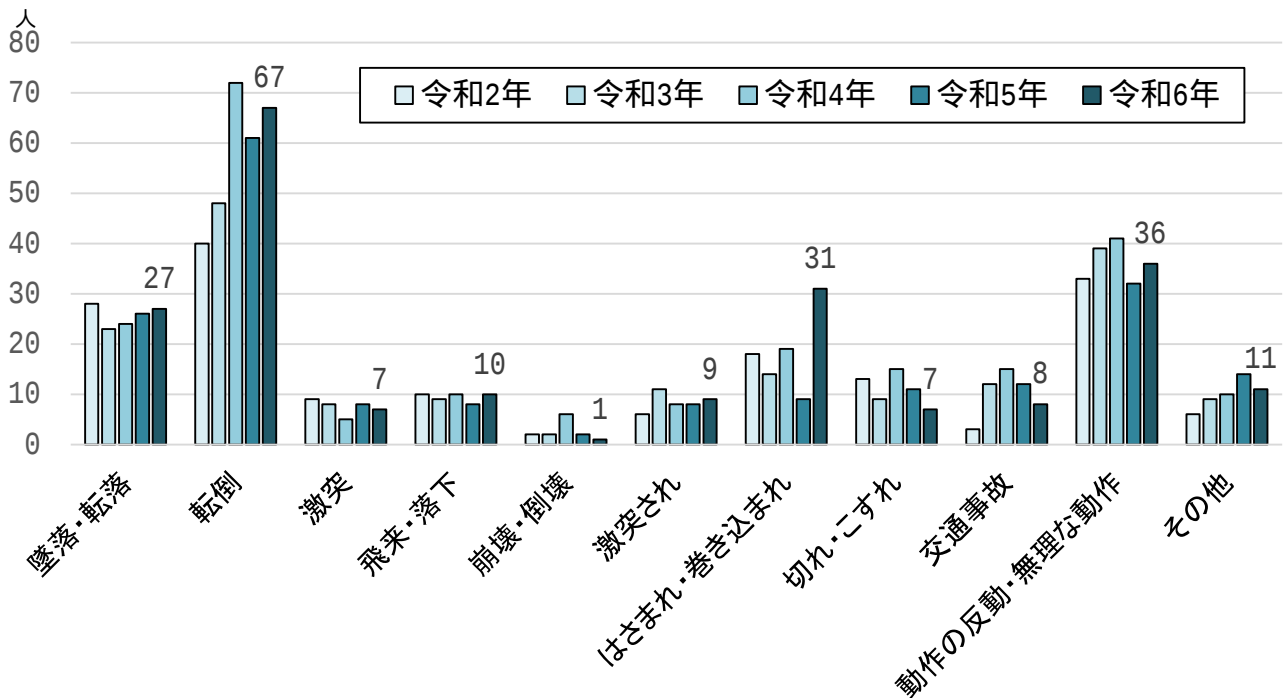
事故の型別発生状況

第3図



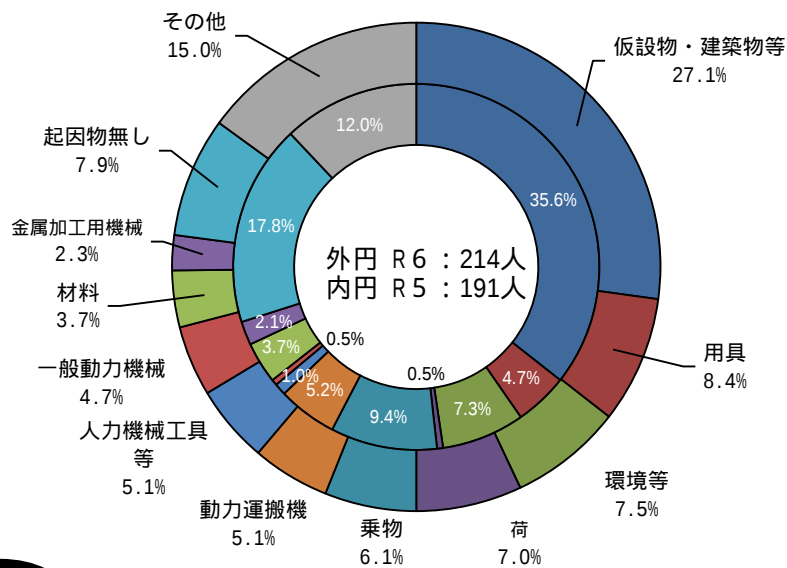
第4図

事故の型別発生状況の推移



第5図

起因物別発生状況

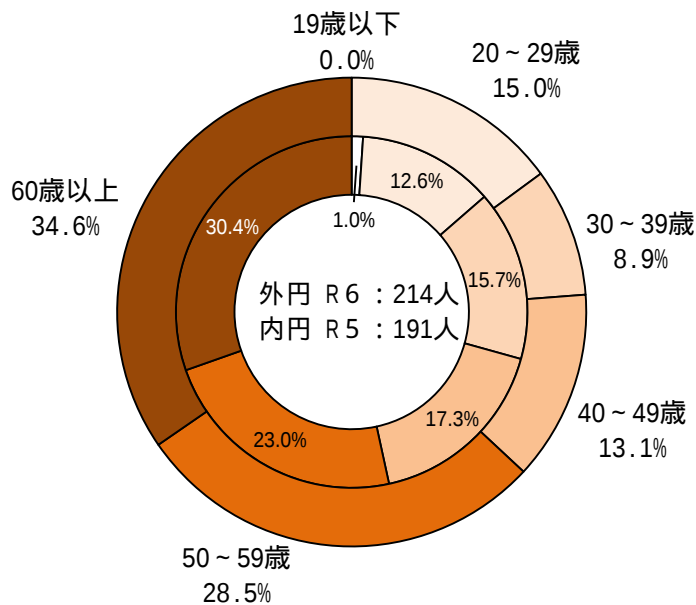


特徴

- 依然として、足場や通路等の仮設物・建築物等 を起因物とする災害が最も多く、構成比27.1% (58人) を占めている。
- 前年に比べ、用具、荷、人力機械工具等、一般動力機械の構成比が増加している。

第6図

年齢別発生状況

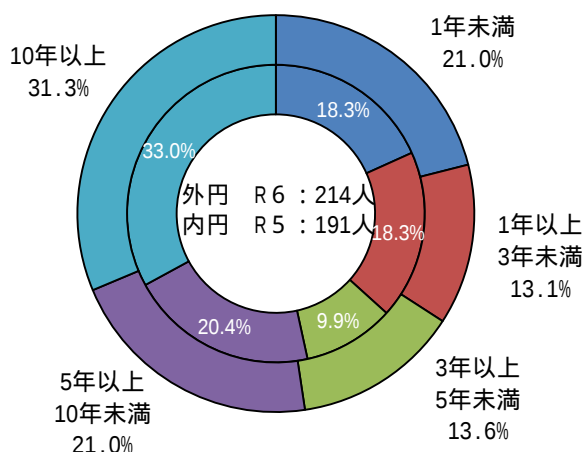


特徴

- 60歳以上の年齢層が74人 (構成比34.6%) と最も多くなっている。
- 被災者の最高年齢は80歳、最少年齢は20歳となっている。

第7図

経験期間別発生状況

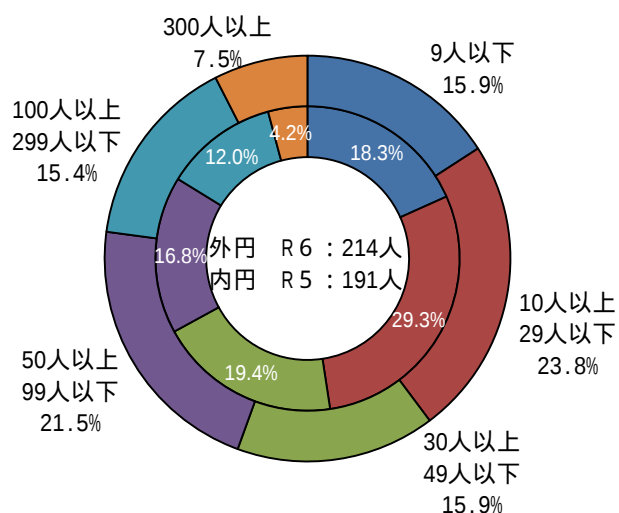


特徴

- 経験「10年以上」の知識、技能ともにベテランの労働者が31.3%（67人）と最も多くを占めている。
- 次いで、「1年未満」、「5年以上10年未満」の労働者が共に21.0%（45人）となっている。

第8図

事業場規模別発生状況

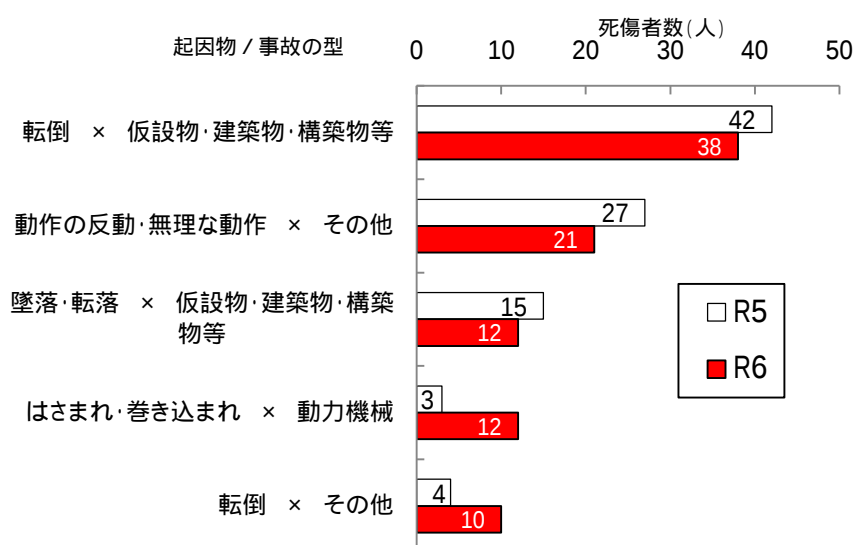


特徴

- 「10人以上29人以下」の事業場が23.8%（51人）を占め、最多となり、次いで「50人以上99人以下」の事業場が21.5%（46人）となっている。
- 「50人未満」の事業場が55.6%（119人）となっている。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

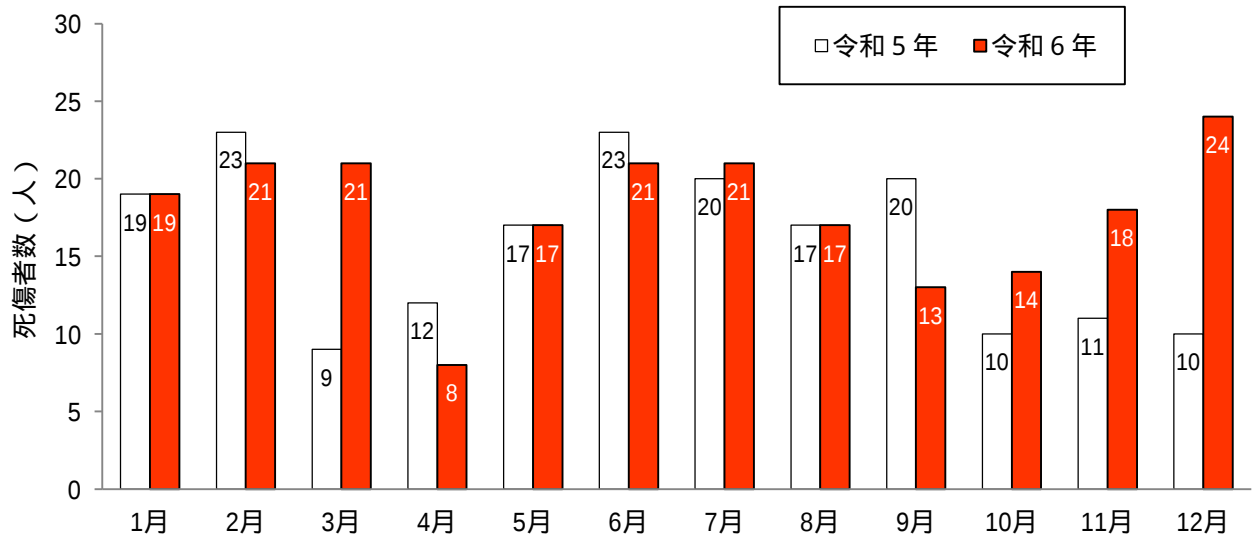


特徴

- 「仮設物・建築物・構築物等」は主に通路、階段、屋根が該当する。
- 「その他」は「起因物なし」、「その他の起因物」が該当する。
- 「動力機械」は主に「一般動力機械」、「金属加工用機械」、「建設機械等」が該当する。

第 10 図

月別発生状況

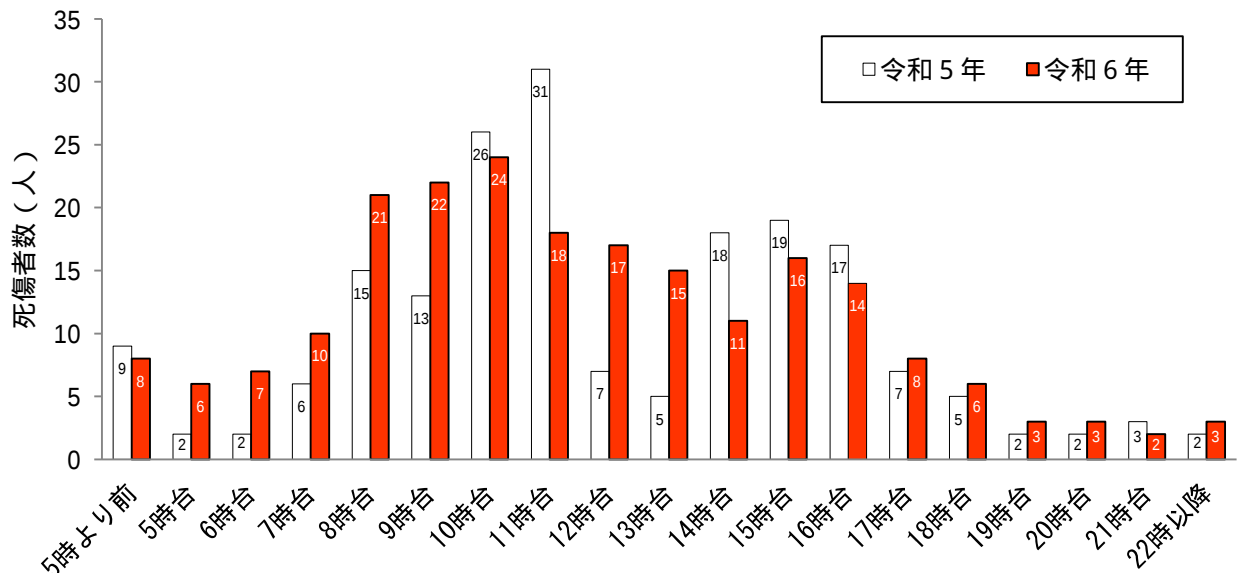


特徴

- ・ 令和 6 年は、12 月が 24 人と最も多く発生している。次いで、2 月、3 月、6 月及び 7 月がそれぞれ 21 人となっている。
- ・ 令和 6 年 12 月の災害は、「転倒」が 9 人、「はさまれ・巻き込まれ」が 6 人、「墜落・転落」が 4 人、その他が 5 人となっている。

第 11 図

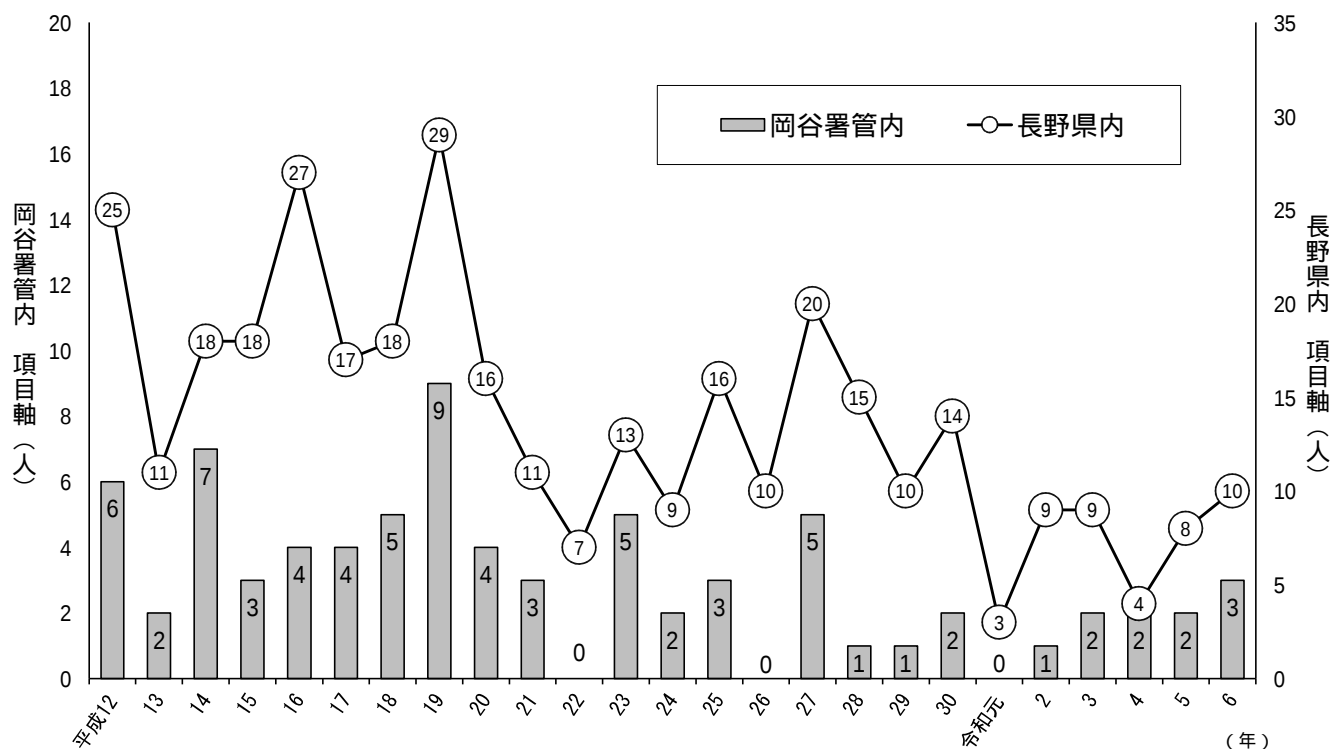
時間帯別発生状況



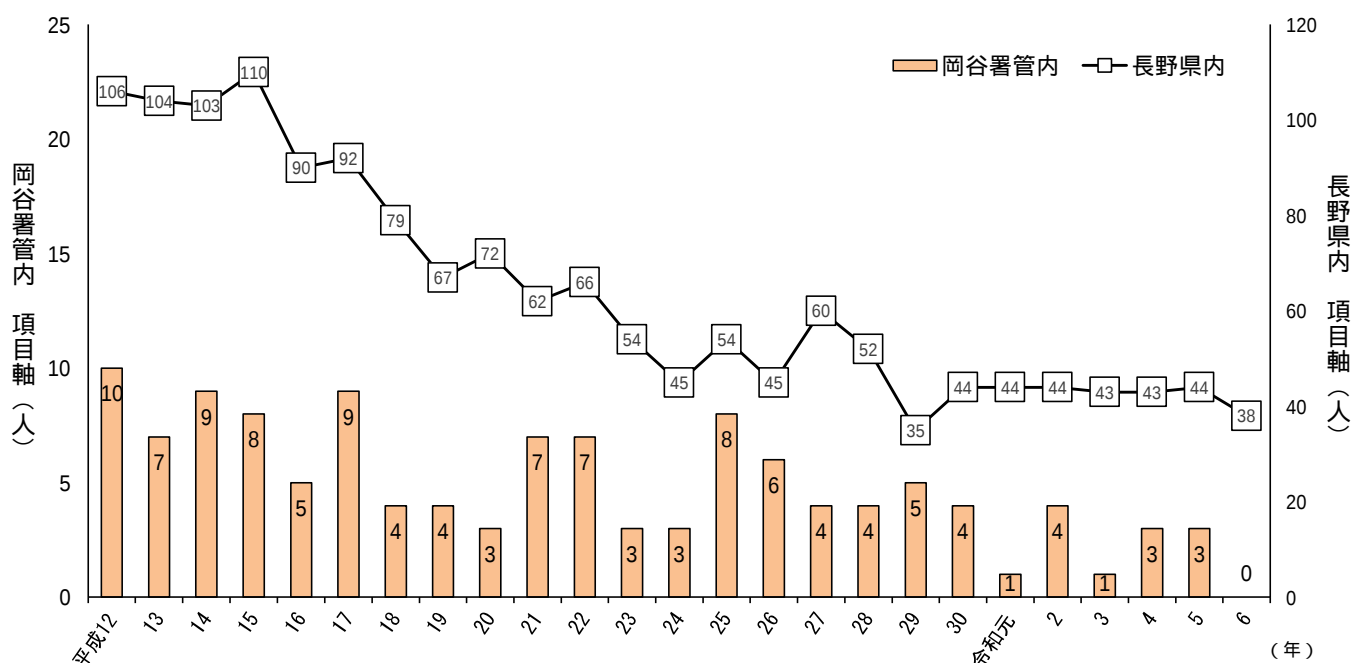
特徴

- ・ 10 時台が最多となっており、次いで 9 時台、8 時台となっている。
- ・ 令和 6 年は前年と比較すると、12 時台及び 13 時台で大幅に増加している。

第3 プレス機械災害発生状況 (プレス機械災害の推移)



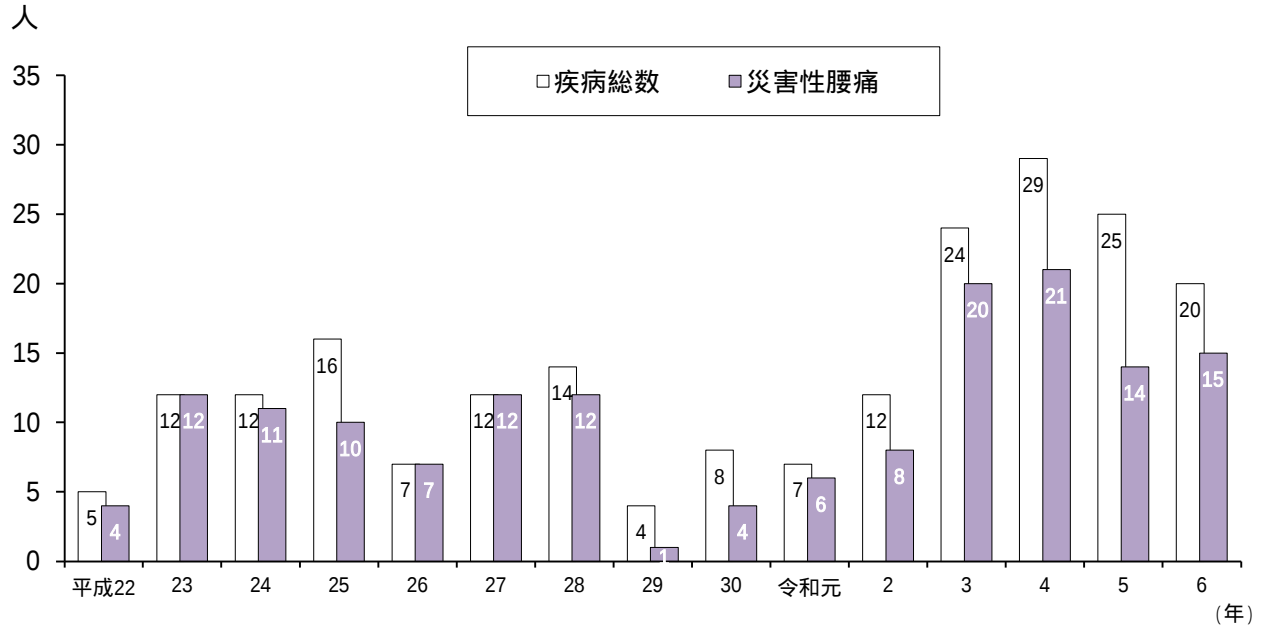
第4 木材加工用機械災害発生状況 (木材加工用機械災害の推移)



第5 職業性疾病・定期健康診断結果

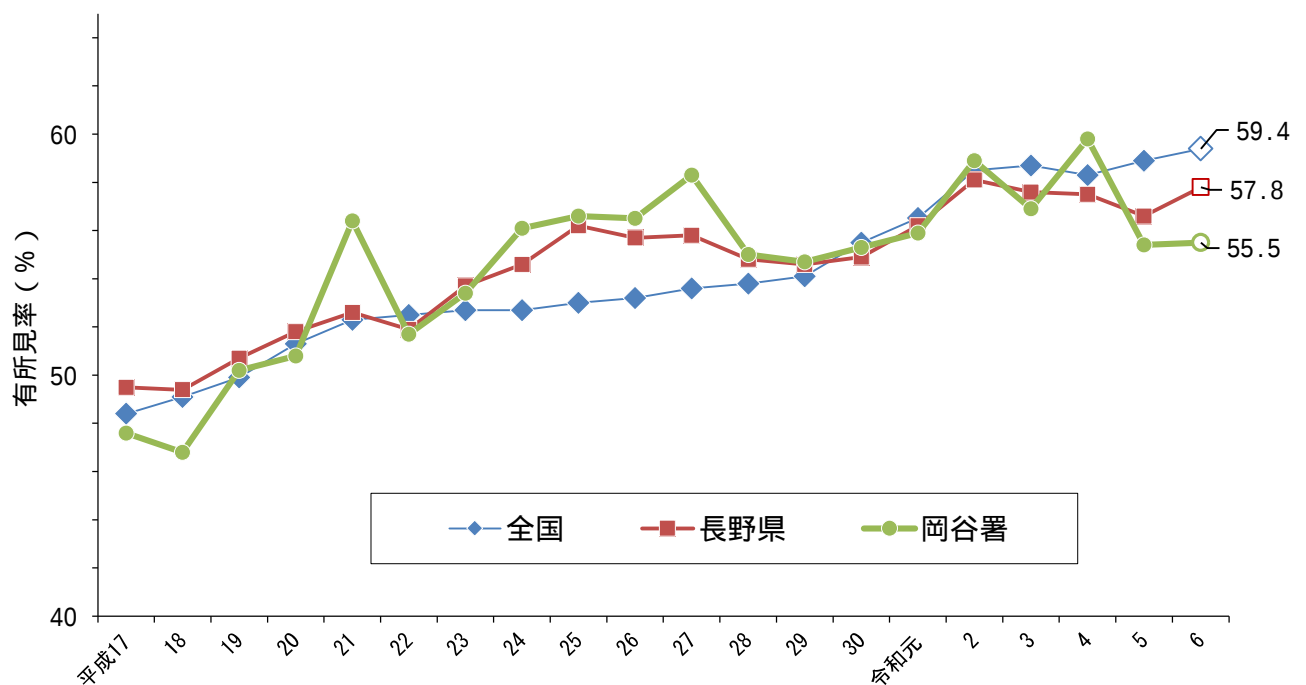
第1図

業務上疾病発生状況の推移



第2図

定期健康診断有所見率の推移



令和6年の値は、令和7年3月末現在の速報値
資料出所：定期健康診断結果報告書

第6 令和6年労働災害事例

事例は、労働者死傷病報告に基づき再構成しています。

1 製造業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	5日	50代	はさまれ・巻き込まれ その他の一般動力機械	加工品を梱包する機械において、容器等の位置がずれたため直そうとして手を伸ばした状態で作業をしていたところ、誤ってスイッチを押してしまい、動き出した機械に手をはさまれた。
2	1か月	60代	転倒 通路	早朝、工場の通路を歩いていたところ、つまづいて転倒した。なお、周囲は暗かったが照明はつけていなかった。
3	5日	20代	動作の反動・無理な動作 荷姿のもの	クリーンルーム内において、ロール材(重量:約25kg)を床上で横に引きずった後に持ち上げてラックにセットする作業を複数回行っていたところ、腰を痛めた。
4	3週間	60代	はさまれ・巻き込まれ プレス機械	プレス機械での作業中、加工品を取り出す際に誤ってペダルを踏んでしまい、動き出した金型に指をはさまれた。
5	1か月	50代	墜落・転落 トラック	トラックの荷台から降りる際に、昇降用ステップが無い箇所から降りようとしたところ、地面に転落した。
6	1か月	40代	飛来・落下 クレーン	天井クレーンを用いてプレス用の治具をつり上げて運搬していたところ、治具の下に金型ともう一つの治具が引っ付いており、移動の反動でこれらが落下して、被災者の足に当たった。
7	10日	40代	はさまれ・巻き込まれ 機械装置	キャスター付きの機械装置を手で押して運搬していたところ、床に1cmの段差がある箇所で同装置がバランスを崩して倒れて、はさまれた。

2 建設業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	7日	40代	感電 電力設備	店舗のリニューアル工事において、屋外にあるキュービクル(高圧受変電設備)を撤去するために扉を開けて確認作業を行っていたところ、誤って触れてしまい感電した。
2	6日	50代	はさまれ・巻き込まれ その他の装置・設備	製品を組み立てる際に、外した部品を取り出したケースの上に仮置きしていたところ、同部品が滑り落ちたため咄嗟に手で支えたときに、同部品の孔に指が入りそのままはさまれた。
3	2週間	20代	飛来・落下 金属材料	建物の屋根を組み立てる際に、単管パイプを手で持って支えていたが、手が滑ってパイプが落下し、その角が顔に当たった。
4	2か月	30代	はさまれ・巻き込まれ はしご	伸ばした二連はしごを収納する際に、調整が上手くいかずに上段のはしごが急に下がってしまい、側面を持って支えていた手の指がはさまれた。

3 運輸業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2週間	50代	交通事故 乗用車・バス・バイク	交差点において、赤信号になったため減速しながら停車しようとしたところ、後続車から追突された。
2	2週間	50代	はさまれ・巻き込まれ フォークリフト	構内の天井付近にある異物を撤去するため、被災者が10段積み上げたパレットに上がり、これをフォークリフトで持ち上げて作業をしていたところ、被災者がマストの交差部に指をはさまれた。
3	3か月	50代	崩壊・倒壊 その他の材料	パレットの上に積み上げられているタイヤのサイズ等を確認するため、被災者がパレットに足をかけ、上部のタイヤに手をかけたところ、同タイヤが崩れ、被災者も床に倒れた。その後、被災者に崩れたタイヤが落下した。
4	3週間	20代	動作の反動・無理な動作 荷姿のもの	パレットの上に材料が入っている袋(約25kg/袋)が6段積み上げられており、最上段の端部にある袋が落ちないように位置を直していたところ、肩を痛めた。

4 小売業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	6日	50代	転倒 その他の環境等	屋外において、路肩にあった除雪された雪を跨ごうとしたところ、足が引っ掛かり転倒した。
2	8日	60代	転倒 その他の環境等	早朝、配送車を下り坂で停車させ運転席から降りる際に、地面が凍っていたために滑って転倒した。
3	6日	50代	墜落・転落 はしご	売場の製品を整理していたときに、脚立から降りようとしたところ、足を踏み外して転落した。
4	2か月	50代	転倒 通路	出張先の施設内において機器を運搬していたところ、段差につまづき転倒した。

5 社会福祉施設における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2か月	60代	転倒 通路	施設内を歩いていた際に、床に置いてあったTVモニターに足が引っ掛かり転倒した。
2	2週間	50代	動作の反動・無理な動作 起因物なし	施設の玄関で靴を履き替えようとしたところ、バランスを崩して足首を捻った。
3	5週間	40代	動作の反動・無理な動作 その他の起因物	施設利用者をベッドの上から移乗する際、正面から抱えながら回転し、車いすに座らせようとしたところ腰を痛めた。

6 その他の業種の災害事例

1	死亡	40代	はさまれ・巻き込まれ トラック	傾斜がある箇所にパッカー車(ごみ収集車)を停車させて作業を行っていたところ、同車両が無人の状態で逸走し、静止させようとした被災者が轢かれた。
---	----	-----	--------------------	--

第 7 付 表

第1表

業種別労働災害発生状況

区 分 業 種		休業 4 日以上の死傷者数											対前年比 増減率
		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		対前年増減	
		死 亡	死 傷	死 亡	死 傷	死 亡	死 傷	死 亡	死 傷	死 亡	死 傷		
製造業	食 料 品 製 造 業		6		7		6		4		5	1	25.0%
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業												-
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1		1		1		1		4	3	300.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業												-
	化 学 工 業		3		2		2		4		1	3	75.0%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		1				1				2	2	-
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1		3		2		2		2		0.0%
	金 属 製 品 製 造 業		12		8		18		10		9	1	10.0%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		4		10		10		8		7	1	12.5%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		5		7		11		9		15	6	66.7%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		3		4		2		2		2		0.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業						1		1			1	100.0%
	そ の 他 の 製 造 業		3				4		2		4	2	100.0%
	小 計		39		42		58		43		51	8	18.6%
鉱 業			1		1		4		1		4	3	300.0%
建設業	土 木 工 事 業		6	1	13	1	9		7		1	6	85.7%
	建 築 工 事 業		11		8		20		16		5	11	68.8%
	うち木造建築業		1		3		6		7		1	6	85.7%
	そ の 他 の 建 設 業				4		1				3	3	-
	小 計		17	1	25	1	30		23		9	14	60.9%
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		6		4		13		7		9	2	28.6%
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		5		5		7		6		4	2	33.3%
	陸 上 貨 物 取 扱 業												-
	小 計		11		9		20		13		13		0.0%
林 業			4		4		2				3	3	-
その他の事業	商 業		41		38		41		32		33	1	3.1%
	うち小売業		34		30		30		30		24	6	20.0%
	保 健 衛 生 業		20		19		32		35		41	6	17.1%
	うち社会福祉施設		20		15		27		30		25	5	16.7%
	旅 館 業		2	1	7		4		8		9	1	12.5%
	飲 食 業		3		5		7		5		12	7	140.0%
	ゴ ル フ 場		2		4		2		3		3		0.0%
	清 掃 業		9		2		3		6	1	6		0.0%
	ビ ル 管 理 業		6		4		5		8		9	1	12.5%
	上 記 以 外 の 業 種		13		24		17		14		21	7	50.0%
	小 計		96	1	103		111		111	1	134	23	20.7%
合 計			168	2	184	1	225		191	1	214	23	12.0%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

事故の型 業 種		墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・ 巻き込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		動作の反動・ 無理な動作		その他計		合計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				1									2									2		5		
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業																										
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業				1								2									1			4		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																										
	化 学 工 業																						1		1		
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		1												1											2	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																					1		1		2	
	金 属 製 品 製 造 業				3										6											9	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1		3				2														1			7	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1		7				1					1	3		1						1			15	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業														1								1			2	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																											
そ の 他 の 製 造 業		1		2																			1			4	
小 計			4		17				3				3	13		1							7	3		51	
鉱 業			1											3												4	
建設業	土 木 工 事 業		1												3				1		1					1	
	建 築 工 事 業														1											5	
	う ち 木 造 建 築 業																									1	
	そ の 他 の 建 設 業				1				1					1												3	
小 計			1		1				1				1	3				1		1						9	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1								1			2							1		4			9	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		1		2																1					4	
	陸 上 貨 物 取 扱 業																										
	小 計		2		2						1				2						2		4			13	
林 業					1								2													3	
その他の事業	商 業		6		11		2		1					2		2				3		5		1		33	
	う ち 小 売 業		5		10				1					1						2		4		1		24	
	保 健 衛 生 業		2		15		1		1				3	1								15		3		41	
	う ち 社 会 福 祉 施 設		2		7				1				3	1								10		1		25	
	旅 館 業		2		4									2		1										9	
	飲 食 業		1		4				1					2		1						1		2		12	
	ゴ ル フ 場		1		1		1																		3		
	清 掃 業		1		1									1	1		1						1	1		6	
	ビ ル 管 理 業		4		2				1														2			9	
	上 記 以 外 の 業 種		2		8		3		2						2		1				2		1			21	
小 計			19		46		7		6				3	1	10		6			5		25		7	1	134	
合 計			27		67		7		10		1		9	1	31		7		1		8		36		10	1	214
構 成 比		12.6%		31.3%		3.3%		4.7%		0.5%		4.2%		14.5%		3.3%		0.5%		3.7%		16.8%		4.7%		100.0%	
令 和 5 年 合 計			26		61		8		8		2		8		9		11				12		32		14		191

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

起 因 物		業 種																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		原動機	動力伝導機構		木材加工用機械		建設用機械		金属加工用機械		一般動力機械		車両系木材伐出機械等		動力クレーン等		動力運搬機		乗物		圧力容器		化学設備		溶接装置		炉・窯等		電気設備		人力機械工具等		用具		その他の装置・設備		仮設物・建築物等		危険物・有害物等		材料		荷		環境等		起因物なし		その他計		合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
業 種		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
製造業	食 料 品 製 造 業									2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種 \ 年 齢		19歳以下		20歳以上 29歳以下		30歳以上 39歳以下		40歳以上 49歳以下		50歳以上 59歳以下		60歳以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業								2		3				5
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業										3		1		4
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業														
	化 学 工 業				1										1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業						1		1						2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業				2										2
	金 属 製 品 製 造 業				3		2				1		3		9
	一 般 機 械 器 具 製 造 業						1		4		2				7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				2		1		3		6		3		15
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1		1								2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業														
	そ の 他 の 製 造 業						1		1		2				4
	小 計				9		7		11		17		7		51
鉱 業					1				1		2				4
建設業	土 木 工 事 業												1		1
	建 築 工 事 業						1		1		2		1		5
	うち木造建築業						1								1
	そ の 他 の 建 設 業				2		1								3
	小 計				2		2		1		2		2		9
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業				2		2				3		2		9
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業								1		1		2		4
	陸 上 貨 物 取 扱 業														
	小 計				2		2		1		4		4		13
林 業							1				1		1		3
その他の事業	商 業				2		2				14		15		33
	うち小売業				1		1				11		11		24
	保 健 衛 生 業				4		2		6		11		18		41
	うち社会福祉施設				1		1		3		10		10		25
	旅 館 業				1				1				7		9
	飲 食 業				3		1		2				6		12
	ゴ ル フ 場								1				2		3
	清 掃 業				2			1	1		1		2	1	6
	ビ ル 管 理 業				1		1				3		4		9
	上 記 以 外 の 業 種				5		1		3		6		6		21
	小 計				18		7	1	14		35		60	1	134
合 計					32		19	1	28		61		74	1	214
構 成 比				15.0%		8.9%		13.1%		28.5%		34.6%		100.0%	
令 和 5 年 合 計			2		24		30		33		44		58		191

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業 種		規 模		9人以下		10人以上 29人以下		30人以上 49人以下		50人以上 99人以下		100人 以上 299人 以下		300人 以上		合 計	
業 種		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業		1		3		1										5
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1		1					2							4
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																
	化 学 工 業						1										1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				2												2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業									2							2
	金 属 製 品 製 造 業		1		3		2					3					9
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1		1		1			1		3					7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業									6		7			2		15
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1										1		2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																
	そ の 他 の 製 造 業		2							2							4
	小 計		6		11		5		13		13		3				51
鉱 業					4											4	
建設業	土 木 工 事 業		1														1
	建 築 工 事 業		1		2		2										5
	うち木造建築業		1														1
	そ の 他 の 建 設 業		1		1		1										3
	小 計		3		3		3										9
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		1		7										9
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業						1		2		1						4
	陸 上 貨 物 取 扱 業																
	小 計		1		1		8		2		1						13
林 業					2				1								3
その他の事業	商 業		6		10		6		8		2			1			33
	うち小売業		3		7		4		7		2			1			24
	保 健 衛 生 業		7		3		5		10		5			11			41
	うち社会福祉施設		6		3		5		6		4			1			25
	旅 館 業				2				4		3						9
	飲 食 業		2		5		1		4								12
	ゴ ル フ 場		1								2						3
	清 掃 業		1			1	3		2						1		6
	ビ ル 管 理 業				4				1		4						9
	上 記 以 外 の 業 種		7		6		3		1		3			1			21
	小 計		24		30	1	18		30		19			13	1		134
合 計			34		51	1	34		46		33			16	1	214	
構 成 比		15.9%		23.8%		15.9%		21.5%		15.4%		7.5%				100.0%	
令和5年合計			35		56		37		32		23			8		191	

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

月 別 業 種		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業					2						1	1	1													5
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業																										
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業									1								1	1	1							4
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																										
	化 学 工 業											1															1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業											1					1										2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業				1												1										2
	金 属 製 品 製 造 業		3		1	1						1					1						1	1			9
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				3	1	1							1										1			7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		2		1	1	1	1	1	1	1	4							1					3			15
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1												1										2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																										
	そ の 他 の 製 造 業									1				2	1												4
	小 計		5		7	5	2	3	5	8	6		1	2	2		5		51								
鉱 業			1														1						2			4	
建設業	土 木 工 事 業		1																								1
	建 築 工 事 業				2			1															2				5
	う ち 木 造 建 築 業				1																						1
	そ の 他 の 建 設 業								1					1				1									3
	小 計		1		2			1	1				1				1			1			2				9
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		2	1					1	1										1	2				9
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業					1			1								1	1									4
	陸 上 貨 物 取 扱 業																										
	小 計		1		2	2			1	1	1					1	1		1	1		1	2				13
林 業																								3			3
その他の事業	商 業		3		5	2	1	3	4	4	1	3	2	5													33
	う ち 小 売 業		3		5	2			2	2	3	1	1	2	3												24
	保 健 衛 生 業		5		2	5	2	6	4	3	4	1	3	2	4												41
	う ち 社 会 福 祉 施 設		3			3	1	4	3	3	3			1	1	3											25
	旅 館 業				1	2				1			2	2								1					9
	飲 食 業		1		1	1	2	2	2		1											1	1				12
	ゴ ル フ 場																		1	1	1						3
	清 掃 業	1	2					1			1								1				1	1			6
	ビ ル 管 理 業					3				1			1	2							1	1					9
	上 記 以 外 の 業 種				1	1				3	4	1	2	3	4	2											21
	小 計		1	11		10		14	5	12	15	12		10	10		10	10		10		15	10	1			134
合 計			1	19		21		21	8	17	21	21		17	13	14	18		24		1	214					
構 成 比			8.9%		9.8%		9.8%		3.7%		7.9%		9.8%		9.8%		7.9%		6.1%		6.5%		8.4%		11.2%		100.0%
令 和 5 年 合 計				19		23		9	12	17		23	20		17		20	10		11		10					191